

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

上場会社名 株式会社ぐるなび 上場取引所 大阪証券取引所 ヘラクレス市場
 コード番号 2440 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.gnavi.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 久保 征一郎
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 香月 壯一 TEL (03) 3215-8818
 決算取締役会開催日 平成18年11月10日 配当支払開始予定日 未定
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,168	37.5	495	24.3	493	35.6
17年9月中間期	3,759	59.7	398	49.8	364	36.7
18年3月期	8,605		1,487		1,453	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	224	19.3	868	87
17年9月中間期	187	34.7	743	20
18年3月期	793		3,105	81

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 258,107株 17年9月中間期 252,945株 18年3月期 255,467株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	7,513	6,266	83.4	24,447	89
17年9月中間期	6,863	5,908	86.1	22,934	40
18年3月期	7,992	6,525	81.6	25,277	61

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 256,313株 17年9月中間期 257,615株 18年3月期 258,145株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 2,577株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株

2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,000	2,000	1,050

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 4,068円08銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	—	—
19年3月期（実績）	—	—	未定
19年3月期（予想）	—	未定	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,253,076		2,615,871		4,065,895	
2. 受取手形		1,450		3,691		15,311	
3. 売掛金		1,079,080		1,528,315		1,345,640	
4. たな卸資産		7,912		15,233		10,708	
5. 未収入金		272,510		384,901		343,697	
6. その他		142,616		427,857		207,005	
貸倒引当金		△148,297		△245,151		△185,958	
流動資産合計		5,608,348	81.7	4,730,718	63.0	5,802,299	72.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	253,788		424,946		349,785	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		499,116		1,268,073		797,254	
(2) その他		130,330		93,695		181,025	
無形固定資産合計		629,447		1,361,769		978,279	
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金・保証金		330,606		467,228		336,649	
(2) その他		41,684		528,391		524,998	
投資その他の資産合計		372,290		995,620		861,648	
固定資産合計		1,255,526	18.3	2,782,335	37.0	2,189,712	27.4
資産合計		6,863,875	100.0	7,513,054	100.0	7,992,012	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		32,196		44,765		41,963	
2. ポイント引当金		—		9,009		9,507	
3. 未払金		414,331		595,086		522,602	
4. 未払法人税等		171,430		226,224		517,503	
5. 前受金		288,399		262,396		271,442	
6. その他	※2	47,055		94,446		102,077	
流動負債合計		953,413	13.9	1,231,928	16.4	1,465,096	18.4
II 固定負債							
負債合計		2,215	0.0	14,814	0.2	1,627	0.0
		955,629	13.9	1,246,742	16.6	1,466,723	18.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I 資本金			2,309,650	33.6	—	—	2,315,450	29.0
II 資本剰余金								
1 資本準備金		2,860,130			—		2,865,930	
資本剰余金合計			2,860,130	41.7	—	—	2,865,930	35.8
III 利益剰余金								
中間(当期)未処分利益		738,465			—		1,343,907	
利益剰余金合計			738,465	10.8	—	—	1,343,907	16.8
資本合計			5,908,246	86.1	—	—	6,525,288	81.6
負債資本合計			6,863,875	100.0	—	—	7,992,012	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金					2,323,800	30.9		
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金					2,874,280			
資本剰余金合計					2,874,280	38.2		
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金					1,568,170			
利益剰余金合計					1,568,170	20.9		
4. 自己株式					△499,939	△6.6		
株主資本合計					6,266,311	83.4		
純資産合計					6,266,311	83.4		
負債純資産合計					7,513,054	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,759,414	100.0		5,168,646	100.0		8,605,004	100.0
II 売上原価			699,395	18.6		1,025,080	19.8		1,545,687	18.0
売上総利益			3,060,018	81.4		4,143,566	80.2		7,059,316	82.0
III 販売費及び一般管理費			2,661,218	70.8		3,647,950	70.6		5,571,646	64.7
営業利益			398,800	10.6		495,615	9.6		1,487,670	17.3
IV 営業外収益	※1		1,233	0.1		1,045	0.0		1,306	0.0
V 営業外費用	※2		35,852	1.0		2,767	0.1		35,856	0.4
経常利益			364,180	9.7		493,893	9.5		1,453,120	16.9
VI 特別利益			—	—		498	0.0		—	—
VII 特別損失	※3		17,242	0.5		64,125	1.2		37,664	0.5
税引前中間 (当期) 純利益			346,938	9.2		430,266	8.3		1,415,455	16.4
法人税、住民税及び事業税		162,560			210,733			680,914		
法人税等調整額		△3,611	158,949	4.2	△4,729	206,004	4.0	△58,890	622,024	7.2
中間 (当期) 純利益			187,989	5.0		224,262	4.3		793,431	9.2
前期繰越利益			550,476						550,476	
中間 (当期) 未処分利益			738,465						1,343,907	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高（千円）	2,315,450	2,865,930	2,865,930	—	1,343,907	1,343,907	—	6,525,288
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	8,350	8,350	8,350					16,700
中間純利益					224,262	224,262		224,262
自己株式の取得							△499,939	△499,939
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	8,350	8,350	8,350	—	224,262	224,262	△499,939	△258,976
平成18年9月30日残高（千円）	2,323,800	2,874,280	2,874,280	—	1,568,170	1,568,170	△499,939	6,266,311

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		346,938
減価償却費		88,015
売上債権の増減額		△145,576
たな卸資産の増減額		△791
未収入金の増減額		△65,272
仕入債務の増減額		△4,617
前受金の増減額		△3,734
未払金の増減額		△69,701
その他		13,583
小計		158,843
利息及び配当金の受取額		35
法人税等の支払額		△270,676
営業活動によるキャッシュ・フロー		△111,796
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△147,640
ソフトウェアの取得による支出		△335,821
敷金・保証金の返還による収入		1,435
敷金・保証金の差入による支出		△98,766
その他		△28,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		△609,174
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		4,061,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,061,235
IV 現金及び現金同等物の増減額		3,340,263
V 現金及び現金同等物の期首残高		712,812
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	4,053,076

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) ————— (2) たな卸資産 仕掛品 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 仕掛品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～10年 (2) 無形固定資産 営業権は商法の規定する最長期間（5年）にて毎期均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 のれんについては、5年にて均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 営業権は商法施行規則の規定する最長期間（5年）にて毎期均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。	—————	新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) —————	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイント引当金 ぐるなび会員に付与したポイントの使用に備えるため、当中間会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイント引当金 ぐるなび会員に付与したポイントの使用に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 なお、当下期より「ぐるなびポイント」制度の本格導入に伴い同引当金を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	—————	—————
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準摘要指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、当中間会計期間末の「純資産の部」と同額であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 85,367千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 202,407千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 137,620千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 35千円 受取保険配当金 197千円 助成金収入 1,000千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 544千円 助成金収入 500千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 82千円 受取保険配当金 197千円 助成金収入 1,000千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 19,137千円 株式公開費用 16,710千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 自己株式取得費用 2,767千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 19,137千円 株式公開費用 16,714千円
※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 16,523千円 リース資産処分損 718千円	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 32,994千円 リース資産処分損 31,131千円	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 35,638千円 リース資産処分損 2,026千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 30,644千円 無形固定資産 57,370千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 64,786千円 無形固定資産 147,354千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 82,898千円 無形固定資産 132,236千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	—	2,577	—	2,577

(注) 普通株式の株式数の増加2,577株は、市場買付による増加であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	4,253,076
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△200,000
現金及び現金同等物	<u>4,053,076</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(有形固定資産を含む)</td> <td>254</td> <td>38</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品(有形固定資産を含む)</td> <td>234,863</td> <td>95,930</td> <td>138,933</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>616,398</td> <td>293,651</td> <td>322,747</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>851,516</td> <td>389,619</td> <td>461,896</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物(有形固定資産を含む)	254	38	216	工具器具備品(有形固定資産を含む)	234,863	95,930	138,933	ソフトウェア	616,398	293,651	322,747	合計	851,516	389,619	461,896	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(有形固定資産を含む)</td> <td>254</td> <td>89</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品(有形固定資産を含む)</td> <td>217,156</td> <td>125,299</td> <td>91,856</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>478,429</td> <td>263,487</td> <td>214,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>695,840</td> <td>388,876</td> <td>306,963</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物(有形固定資産を含む)	254	89	165	工具器具備品(有形固定資産を含む)	217,156	125,299	91,856	ソフトウェア	478,429	263,487	214,941	合計	695,840	388,876	306,963	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(有形固定資産を含む)</td> <td>254</td> <td>63</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品(有形固定資産を含む)</td> <td>229,463</td> <td>115,013</td> <td>114,450</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>628,573</td> <td>333,261</td> <td>295,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>858,291</td> <td>448,337</td> <td>409,953</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物(有形固定資産を含む)	254	63	190	工具器具備品(有形固定資産を含む)	229,463	115,013	114,450	ソフトウェア	628,573	333,261	295,312	合計	858,291	448,337	409,953
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物(有形固定資産を含む)	254	38	216																																																											
工具器具備品(有形固定資産を含む)	234,863	95,930	138,933																																																											
ソフトウェア	616,398	293,651	322,747																																																											
合計	851,516	389,619	461,896																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物(有形固定資産を含む)	254	89	165																																																											
工具器具備品(有形固定資産を含む)	217,156	125,299	91,856																																																											
ソフトウェア	478,429	263,487	214,941																																																											
合計	695,840	388,876	306,963																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物(有形固定資産を含む)	254	63	190																																																											
工具器具備品(有形固定資産を含む)	229,463	115,013	114,450																																																											
ソフトウェア	628,573	333,261	295,312																																																											
合計	858,291	448,337	409,953																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>163,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>305,643千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>469,168千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	163,525千円	1年超	305,643千円	合計	469,168千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>112,453千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>199,883千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,337千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	112,453千円	1年超	199,883千円	合計	312,337千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>157,331千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>268,250千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>425,582千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	157,331千円	1年超	268,250千円	合計	425,582千円																																										
1年内	163,525千円																																																													
1年超	305,643千円																																																													
合計	469,168千円																																																													
1年内	112,453千円																																																													
1年超	199,883千円																																																													
合計	312,337千円																																																													
1年内	157,331千円																																																													
1年超	268,250千円																																																													
合計	425,582千円																																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85,848千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,646千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	90,464千円	減価償却費相当額	85,848千円	支払利息相当額	4,646千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,084千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82,947千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,309千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	87,084千円	減価償却費相当額	82,947千円	支払利息相当額	3,309千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>180,930千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>177,727千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,626千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	180,930千円	減価償却費相当額	177,727千円	支払利息相当額	8,626千円																																										
支払リース料	90,464千円																																																													
減価償却費相当額	85,848千円																																																													
支払利息相当額	4,646千円																																																													
支払リース料	87,084千円																																																													
減価償却費相当額	82,947千円																																																													
支払利息相当額	3,309千円																																																													
支払リース料	180,930千円																																																													
減価償却費相当額	177,727千円																																																													
支払利息相当額	8,626千円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「有価証券関係（子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く）」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

当社は、有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
1株当たり純資産額 22,934.40円 1株当たり中間純利益 金額 743.20円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 732.41円	1株当たり純資産額 24,447.89円 1株当たり中間純利益 金額 868.87円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 865.05円	1株当たり純資産額 25,277.61円 1株当たり当期純利益 金額 3,105.81円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 3,072.28円					
<p>平成17年8月19日付けで普通株式1株を5株とする株式分割を実施しております。</p> <p>1株当たり中間純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 5,569.76円</td> <td>1株当たり純資産額 7,120.26円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 金額 604.88円</td> <td>1株当たり当期純利益 金額 2,155.38円</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前中間会計期間及び前事業年度においては、当社は非上場であるため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 5,569.76円	1株当たり純資産額 7,120.26円	1株当たり中間純利益 金額 604.88円	1株当たり当期純利益 金額 2,155.38円	<p>平成17年8月19日付けで普通株式1株を5株とする株式分割を実施しております。</p> <p>1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 7,120.26円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 2,155.38円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度において新株予約権の残高はありましたが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度						
1株当たり純資産額 5,569.76円	1株当たり純資産額 7,120.26円						
1株当たり中間純利益 金額 604.88円	1株当たり当期純利益 金額 2,155.38円						

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	187,989	224,262	793,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	187,989	224,262	793,431
期中平均株式数(株)	252,945	258,107	255,467
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	3,726	1,140	2,788
(うち新株予約権)	(3,726)	(1,140)	(2,788)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年6月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権 普通株式 1,600株	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(子会社の設立)</p> <p>平成17年10月25日開催の取締役会において子会社設立を決議し、平成17年11月 2日に当該子会社を設立いたしました。子会社設立の目的および子会社の概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 目的</p> <p>当該子会社では当社サービスを積極的に販促ツールとしてご利用している販促正会員の飲食店舗を同社スタッフが巡回し、当社商品、サービスの案内・申込み取次業務や情報提供・情報収集を行います。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ぐるなびプロモーション コミュニティ</p> <p>(2) 代表者 久保 征一郎</p> <p>(3) 所在地 東京都千代田区</p> <p>(4) 設立日 平成17年11月 2日</p> <p>(5) 主な事業内容 飲食店への巡回を通じた情報提供・情報収集業務、(株)ぐるなびの商品およびサービスの案内・申込み取次業務、セールスプロモーション事業等</p> <p>(6) 資本の額 230,000千円</p> <p>(7) 議決権比率 100%</p> <p>(子会社株式の取得および第三者割当増資の引受け)</p> <p>平成17年10月25日開催の取締役会においてジョイジョイ株式会社の株式取得および同社の第三者割当増資引受けを決議し、平成17年10月25日に同社株式を取得し子会社化いたしました。子会社取得の概要及び第三者割当増資の概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 子会社化の目的</p> <p>当社は関連事業の強化を目的として、当社のその他の関係会社、株式会社NK Bホールディングスの子会社であり、結婚式場等の総合情報サイト「JOY JOYウェディング」を運営</p>	<p>—————</p>	<p>(新株予約権の付与)</p> <p>平成18年 4月21日開催の取締役会において、商法第280条ノ20ないし280条ノ21及び平成17年 6月29日開催の第16回定時株主総会決議に基づき新株予約権の発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年 4月21日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 76個</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式380株 (新株予約権の1個当たりの目的となる株式の数は5株)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 1個につき 1,633,185円 1株につき 326,637円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する当社普通株式の発行価額の総額 124,122,060円</p> <p>(7) 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合において、当該株式の発行価額中資本に組入れない額 1株当たりの発行価額326,637円に0.5を乗じた金額 (1円未満の額は1円単位に切捨て)</p> <p>(8) 新株予約権の割当対象者 当社従業員 9名</p> <p>(9) 権利行使期間 平成19年 7月 1日から平成23年 6月30日まで</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>するジョイジョイ株式会社を子会社化してウェディング事業へ本格的に算入することにいたしました。</p> <p>2. 株式取得の内容</p> <p>(1) 取得年月日 平成17年10月25日</p> <p>(2) 取得先 株式会社NKBホールディングス</p> <p>(3) 取得価額 20,000千円</p> <p>(4) 取得株式数 800株</p> <p>3. 第三者割当増資の内容</p> <p>(1) ジョイジョイ株式会社が行なう新株発行の内容</p> <p>発行新株式数 普通株式 5,000株</p> <p>発行価額 1株につき金25,000円</p> <p>発行価額のうち資本に組入れない額 1株につき金12,500円</p> <p>払込期日 平成17年11月11日</p> <p>(2) 当社が引受ける内容</p> <p>引受株式数 普通株式 4,900株</p> <p>引受価格 1株につき 金25,000円</p> <p>引受総額 122,500千円</p> <p>4. 子会社の概要 (増資後)</p> <p>(1) 商号 ジョイジョイ株式会社</p> <p>(2) 代表者 久保 征一郎</p> <p>(3) 所在地 東京都千代田区</p> <p>(4) 設立日 平成14年10月8日</p> <p>(5) 主な事業内容 結婚式場等の総合情報サイト 運営事業等</p> <p>(6) 資本の額 112,500千円</p> <p>(7) 議決権比率 95%</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(海外子会社の設立)</p> <p>平成17年8月25日開催の取締役会において中華人民共和国上海市での会社設立を決議し、平成17年11月8日に当該子会社を設立いたしました。子会社設立の目的および子会社の概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 目的</p> <p>近年、インターネットの普及が著しい上海において、当社が日本において培ったインターネットを活用した飲食店のPR及び販売促進支援等のサービスを提供してまいります。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 ぐるなび(上海)情報コンサルティング有限公司 英文名 GOURMET NAVIGATOR (SHANGHAI) INC.</p> <p>(2) 代表者 菊池 俊彦(当社取締役)</p> <p>(3) 所在地 中華人民共和国上海市</p> <p>(4) 設立日 平成17年11月8日</p> <p>(5) 主な事業内容 上海におけるインターネットを活用した飲食店のPR及び販促活動支援事業</p> <p>(6) 登録資本の額 150,000千円</p> <p>(7) 議決権比率 60%</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成17年11月25日開催の取締役会において、商法第280条ノ20乃至第280条ノ21及び平成17年 6月29日開催の第16回定時株主総会決議に基づき発行する新株予約権の具体的な内容を下記のとおり決議し、発行いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の発行日 平成17年11月25日 2. 新株予約権の発行数 244個 3. 新株予約権の発行価格 無償 4. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 1,220株 5. 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 1個につき 1,850,000円 1株につき 370,000円 6. 新株予約権の行使により発行する当社普通株式の発行価額の総額 451,400千円 7. 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合において、当該株式の発行価額中資本に組入れない額 1株当たりの発行価額370,000円に0.5を乗じた金額(1円未満の額は1円単位に切捨て) 8. 新株予約権の割当対象者 当社取締役及び従業員合計40名 9. 新株予約権の権利行使期間 平成19年 7月 1日から平成23年 6月30日 		